

## 令和2年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の数	133	132	99.2%	市民の防災・防犯に対する意識向上を図るため、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために防災講話や防犯講演会を実施するなど、自主活動意識の醸成に努めるとともに、防災・防犯面強化のための設備や体制の整備を推進する。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発生件数	135.0	75.9	143.8%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	継続実施	住宅防音工事(谷間初回防音工事)の進捗率	92.4	88.6	95.9%	平成30年3月の四者協議会において、滑走路の増設を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について合意し、引き続き空港周辺地域住民の「生活環境の保全」と「空港の機能強化」との調和を目指していくことが確認された。また、A滑走路における夜間飛行制限の変更については令和元年10月27日より実施されており、開港以来40年以上維持された運用時間の変更は騒音地域住民の生活環境に大きな影響を与えていることから、引き続き騒音対策、地域共生策を推進する必要がある。
		空港周辺地域の振興を図る	継続実施	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,882	5,462	79.4%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	57.0	57.8	101.4%	安全な水の安定供給と汚水処理を適正に処理するため、上水道施設の管路耐震化や下水道施設の長寿命化等を計画的に実施するとともに、成田市水道事業ビジョンや成田市公共下水道事業経営戦略をもとに健全な経営の持続に努める必要がある。 ごみの総排出量及びごみのリサイクル率については、目標値に達しておらず、成田富里いずみ清掃工場に計画量を上回るごみが搬入されていることから、今後もごみの減量化や再資源化の継続的な取り組みが必要である。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出率	49,400	53,761	108.8%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康こども部	子どもの健やかな成長を支援する	継続実施	家庭児童相談の終結割合	55.0	25.1	45.5%	保育所、児童ホームについては施設整備を進め、受け入れ枠の拡充を図っているが、保育ニーズは依然高く多様化している状況であり、引き続き待機児童の解消に取り組む必要がある。また、妊娠中から子育て期まで切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」との連携や、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るため「子ども家庭総合支援拠点」による体制の充実が必要である。 さらに、社会の多様化や経済状況からも、ひとり親家庭、特に就労の支援は今後も重要な政策となる。
		安定した子育てを支える基盤を整える	継続実施	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保留児童数	0	85	-	
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	7,900	11,547	146.2%	地域包括支援センターについては、大栄地区を担当する東部地域包括支援センターを新たに開設するとともに、生活圏域の見直しにより相談体制を強化したことが相談件数の増加につながった。引きこもり対応や8050問題など相談内容が複雑化・複合化していることに加え、地域住民の高齢化、地域に関わることができる現役世代の減少、地域支援者に求められる役割の増加など新たな課題が表出している中、相談者が地域で自立した生活を送れるよう、各種相談体制の充実と適切な支援を行うための体制整備が重要となる。 また、社会保険制度においても様々な課題が生じており、増大する医療費の適正化等、各々の課題に対して適切に対処していく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	92	119	129.3%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率	30.7	11.1	36.2%	地域の中核病院である成田赤十字病院や国際医療福祉大学成田病院を中心とした救急医療体制を継続確保するとともに、医師・看護師の確保策や医療と介護の連携推進など、将来を見据えた地域医療体制の充実を図っていく必要がある。 また、各種検診について、受診しやすい環境の整備に努めるとともに、自発的な取り組みを支援し、市民の健康づくりを推進していく必要がある。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	120	71	59.2%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる義務教育を推進する	拡充	市内小中学校タブレット端末の導入校数	26	20	76.9%	義務教育については、教育活動の充実や教職員の働き方改革、複雑多様化する様々な諸問題に対応していくため、引き続き、学校に対する人的及び物的支援の充実を図る必要がある。また、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する必要があることから、早急なGIGAスクール構想の実現(1人1台の学習用端末やクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境の整備など)が求められている。 さらに、学校・家庭・地域等が連携・協力していくために、学校支援地域本部事業については、地域コーディネーターの確保が難しいが、今後も事業の周知を図り、未実施校に実践例等の情報提供をしていく必要がある。 加えて、幼児教育については、大栄幼稚園の適切な管理・運営を実施するとともに、私立幼稚園に対して必要な支援を行うなど、保護者の経済的負担の軽減等の施策を継続していく必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,200	2,380	74.4%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	教育部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4.0	3.9	97.5%	市民ニーズは多様化しており、年代や性別に関係なく、文化芸術やスポーツなどの様々な活動に親しめる機会や環境づくりが求められている。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、更なるスポーツの振興やオリンピックレガシーの有効活用が求められる。今後も引き続き、様々な学習機会の提供を図るとともに、公民館・図書館サービスの充実、運動公園等の整備・改修など、魅力ある学習環境及びスポーツ環境の整備を継続していく必要がある。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	14,500	31,314	216.0%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	継続実施					
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88	83.9	95.3%	グローバル化の進展に加え、日本の空の表玄関「成田空港」を有する本市は、世界各国から多くの来訪者が訪れることから、より一層、国際理解の推進が求められている。また、本市の地域性を活かし、国際性や世界への視野を身につけた市民を育むための取組は重要かつ必須であることから継続的に推進していく必要がある。さらに、教育課程特例校として、指導のあり方やプランについて多角的に見直し、英語教育のさらなる推進を図る必要がある。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	1000	355	35.5%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	継続実施	先端産業集積件数(延べ件数)	1	0	0.0%	MICEの実績やレスリング世界大会の開催や市川海老蔵プロジェクトの実施により、訪日外国人が増加していたが新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数は大きく落ち込んでいる。今後もスポーツツーリズムの推進や観光客誘致のための成田の魅力発信を積極的に行うとともに、成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院を核とした医療関連産業の集積、新生成田市場の開設等に伴う、新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくために、都市機能や住環境の整備を戦略的に推し進める必要がある。加えて、新しい生活様式やイベント開催時の指針などを勘案しつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック開催による様々な効果を最大にするようスポーツツーリズム事業を展開し、大会後を見据えた観光PRや受入れ環境の整備が必要であるため、状況に即した、成田市観光基本戦略のアクションプログラムに則った事業展開を検討していくことが重要である。
		空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	継続実施	誘致したスポーツ大会等の参加者数	11,600	26,034	224.4%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	継続実施	表参道セットバックの整備率	100	90	90.0%	少子高齢化が進展する中で、成田空港の更なる機能強化など、本市を取り巻く社会環境は大きく変貌を遂げており、中心市街地の活性化や、空港周辺地域の土地利用の推進、新たな市街地整備など、本市の持つポテンシャルを生かした土地利用の推進が求められている。今後は、本市の顔となる成田駅周辺地区等において、魅力あるおもてなしの空間整備を推進するとともに、国際医療福祉大学成田病院や新生成田市場等、空港周辺における新たな拠点を核としたまちづくりを推進していく。
		道路ネットワークと交通環境を整える	継続実施	橋りょう長寿命化修繕工事実施数	112	58	51.8%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数(千人)	16,000	15,742	98.4%	成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策を引き続き展開するとともに、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がれてきた祭りなどを活用したイベントによる誘客を図り、国内外の観光客が快適に過ごせるような環境整備に努める必要がある。また、2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人旅行者などに本市の魅力を効果的にPRする必要がある。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(千人)	2,500	2,219	88.8%	
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	農道・排水路整備率	農道 70.0 排水路 82.4	農道 68.4 排水路 82.6	農道 97.7% 排水路 100.2%	生産者と消費者の相互理解、農業者と地域の合意形成、関係機関、団体等の連携強化等に取り組んでいく必要がある。また、農業の生産性・流通性を高めるとともに、「人・農地プラン」の策定による農地集積を加速化させ、農業従事者の高齢化対策や、担い手支援などの充実を図るとともに、持続可能な農業から永続性のある農業の確立を目指す。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	44.0	37.9	86.1%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数	8	1	12.5%	商工業の活性化を図るために、雇用のための支援、中小企業の経営への支援、商店街・商工団体の取組への支援などは、継続して取り組んでいく必要がある。また、新生成田市場の開場や大学病院開業により医療関連産業の集積などは企業誘致の促進が期待されることから、本市の産業振興と雇用創出を図るため、既存の企業における事業拡大の支援や、新たな企業が進出しやすい環境を整える必要がある。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	520	614	118.1%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	30	30.2	100.7%	少子高齢化やライフスタイルの多様化等により区・自治会等の加入率が年々減少傾向となっていることから、加入促進や団体設立支援に向けた取り組みが求められている。そのような状況において、コミュニティ活動の推進については、引き続き自治組織への支援を継続し、地域コミュニティの醸成を図っていく。一方で、地縁団体とは異なるNPOなどの市民活動団体が、連携・参加により地域課題の解決に向けて活動しているが、これらの団体に対していかに支援していくかということが、今後の検討課題となっている。また、男女共同参画については、理解が浸透するよう講座開催等により周知活動を継続し、市民の意識改革に取り組んでいく。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	市民活動団体数	340	335	98.5%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	3.50	3.30	94.3%	多様化・高度化している市民ニーズに対応するため、市民満足度調査等を通じて的確にニーズを把握し、それを反映した行政サービスを提供することが求められている。財政面では、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費の増加や、大規模な普通建設事業の進捗による公債費の増加により、将来負担比率の上昇も見込まれる状況であることから、今後もより一層、効率的かつ合理的な財政運営を行っていく必要がある。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	85.0	84.6	99.5%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					